

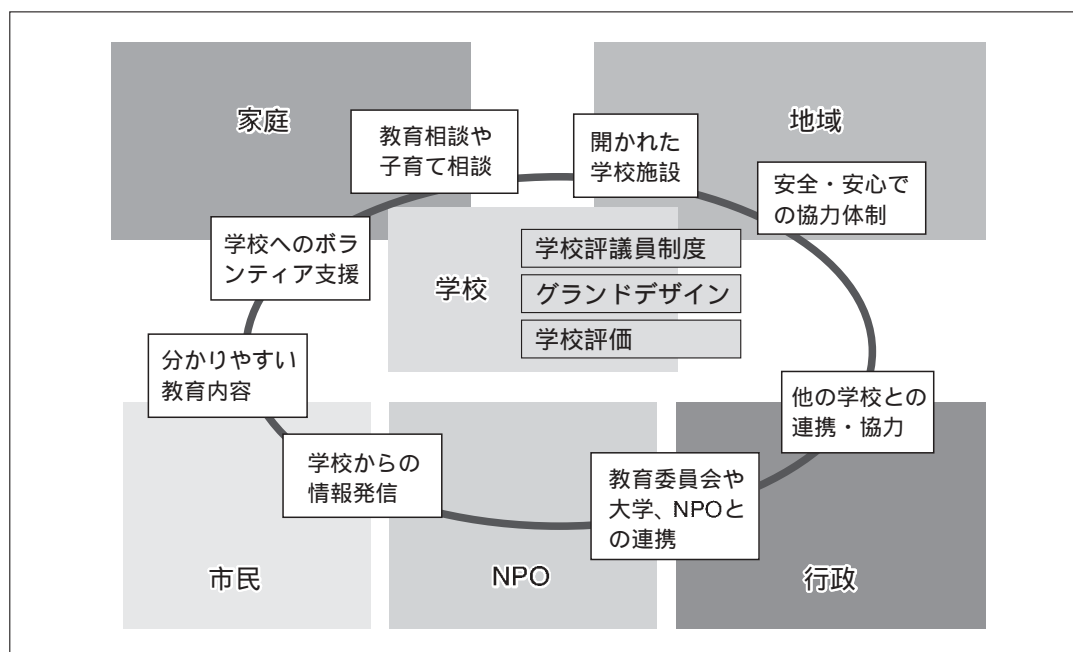
第4章 重点施策に向けて



第4章 重点施策に向けて

平成19年度からの重点として取り組んでいこうと考えている施策を次のように示しました。実効性のある計画として具体化していくためには、行政が示した施策を、学校、家庭、地域、NPO、市民とでスクラムを組み、取り組んでいく必要があります。

1 開かれた学校教育の推進



1 施策の背景と目的

しつけの問題、児童虐待の問題、給食費未納の問題など、学校が抱えているさまざまな課題は、学校教育の枠を超え、社会の抱える課題と深くかかわっている状況にあります。学校、家庭、地域が連携して解決をしなければならない問題が増加しており、これまで以上に「開かれた学校」の機能を強化し、推進していく必要があります。また、教育内容が大きく変わり分りにくくなっている学校の教育活動を、活動場面だけでなく、その目的や経緯をまじえて伝える工夫をしていくことが学校への信頼感を深めます。

学校のまわりを取り巻く心的な垣根をできるだけ低くし、学校教育を学校だけのものとせず、家庭や地域が学校と手を取り合って課題解決に取り組むことが重要です。このような取組によって、学校の教育活動が市民の「未来づくり」につながっていくのだという意識を共有できるようにすることが大切です。

2 内容

「開かれた学校」の機能は以下の4つにまとめられます（臨教審第3次答申）^{図4-1}

- ・「学校施設設備の地域開放」
- ・「地域人材活用や地域資源活用など地域に根差した学校教育の推進」
- ・「学校の運営や管理などについて、保護者、地域住民参画型への転換」
- ・「地域の教育ネットワークや教育プラットフォームと協働した分業型教育」

「学校開放」と言われ、学校の空間の開放から始まった「開かれた学校」は、現在では学校の機能の開放へと進んで来ました。各学校ではランドデザインを作成し、教育目標や学校経営戦略を明らかにしています。また、学校評価をP D C Aサイクル^{*}に位置付けて学校運営を行っています。さらに、学校評議員制度を導入し、学校経営戦略や学校評価を外部機関に諮問しています。

今後の方向は、学校と家庭や地域がそれぞれ連携する中で役割と責任をもって教育や子育てに当たっていく分業型教育の体制の確立です。学校は、N P Oや市民と手を取り合って、社会全体の教育活動へ貢献していく体制を整備していくことが重要です。一方、N P Oや市民も学校の教育活動と積極的に結び付き、学校の教育活動に対して切実感をもってとらえていく必要があります。

3 展開する事業

学校と家庭や地域が連携する施策を推進し、さらにN P Oや大学などの教育関係機関、教育委員会や教育委員会分室等の行政組織、市民との連携の中で、「開かれた学校」の機能を充実させていきます。

(1) 教育相談や子育て相談

いじめ、不登校、非行の問題解決には、学校と家庭や地域がネットワークを組んで取り組むことが不可欠です。学校地域ネットワーク事業^{*}を推進していくために、児童・生徒の教育相談や保護者の子育てに関する相談の身近な窓口として学校が機能し、専門の相談機関へのコーディネートができる体制をより強化するように取り組んでいきます。

(2) 学校施設の開放

地域でもっとも身近な教育施設である学校を地域の教育活動で使いやすいものにしていくことが必要です。現在、行っている体育館以外の施設開放も、学校の管理体制や学校の実情に応じて推進していきます。

(3) 安全・安心での協力体制などの環境整備

学校の安全を地域で守るという今の取組を今後も進めていく必要があります。そのためには、学校が地域に開かれ、地域全体で学校を支える体制をより密着したものになるように推進していきます。

(4) 他の学校との連携・協力

小学校と中学校の連携を中心としながら、幼稚園・保育園や高等学校など他の校種の学校とも連携・協力していく取組をこれまで以上に推進していきます。

(5) 教育委員会・大学・NPOとの連携*

学校が、教育委員会、大学、NPOと密接に連携し、協力して教育活動を行えるような体制の整備に努めていきます。^{図4-2、3}

(6) 学校からの情報発信体制の整備

インターネットや携帯電話を使つての各学校から情報発信をしやすくするための環境整備を行っていきます。また、情報発信の場として、ホームページの活用を各学校に積極的に促し、学校紹介パネル展*などを企画していきます。

(7) 分かりやすい教育内容の提示の促進

学校の教育内容や教育活動をグランドデザインの公開やホームページによって分かりやすく伝えるなど学校の広報活動が積極的に展開されるように各学校に働きかけます。^{図4-4}

(8) 学校を支援するボランティア活用の推進

各学校で必要としている学校支援のボランティアの活用を積極的に進めます。^{図4-5}

全市的な人材バンクを整備し、学校からの要請に対応できるような環境整備に努めていきます。

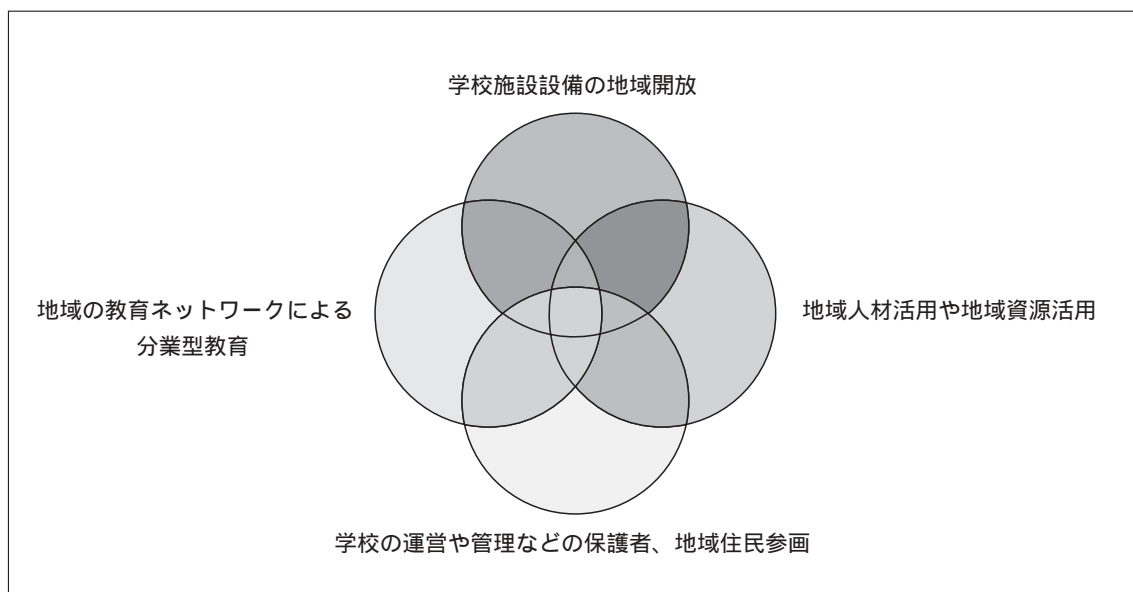


図4-1 開かれた学校の機能

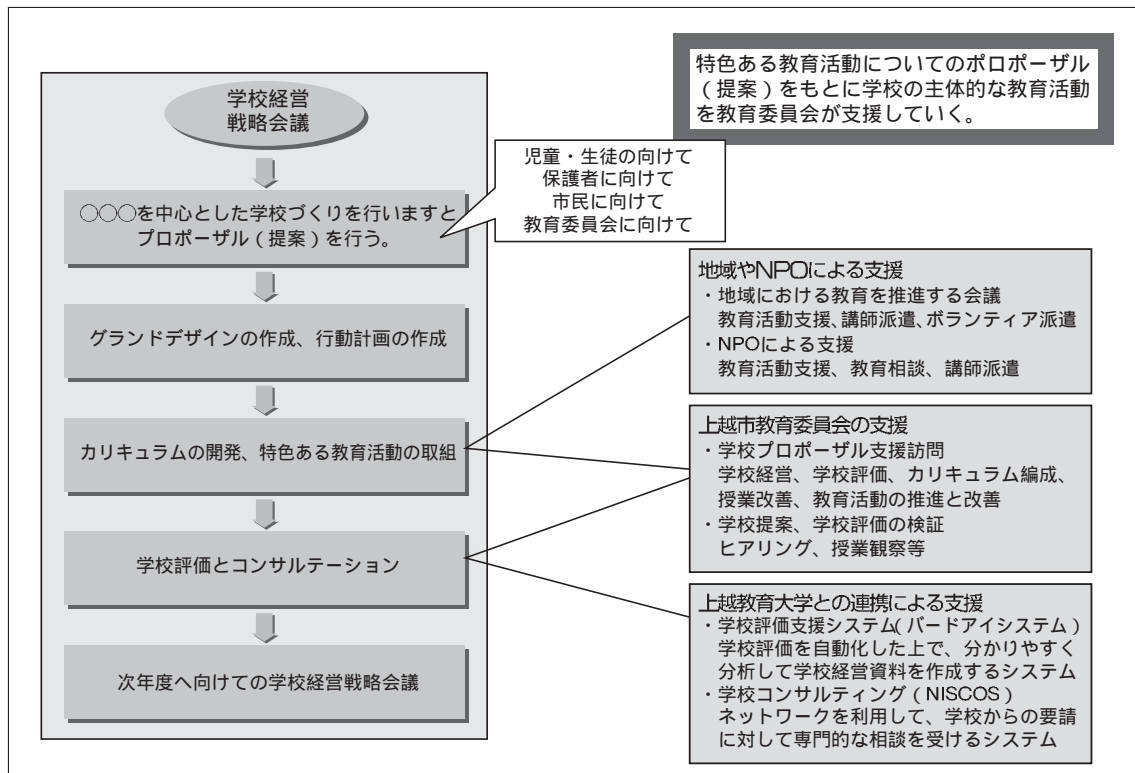


図 4-2 学校提案型の学校経営の流れと支援体制

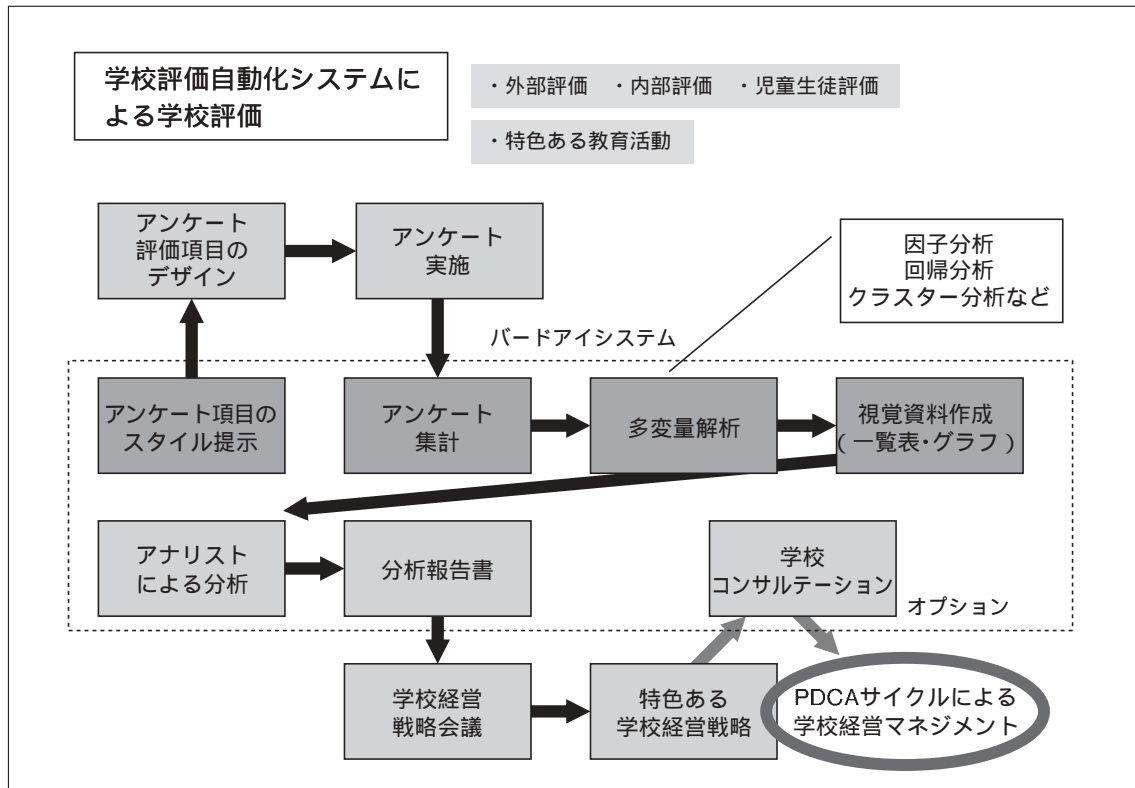


図 4-3 上越教育大学と連携研究を進めている学校評価支援システム（バードアイシステムとして囲んだ部分を大学や研究機関で受け持つ）

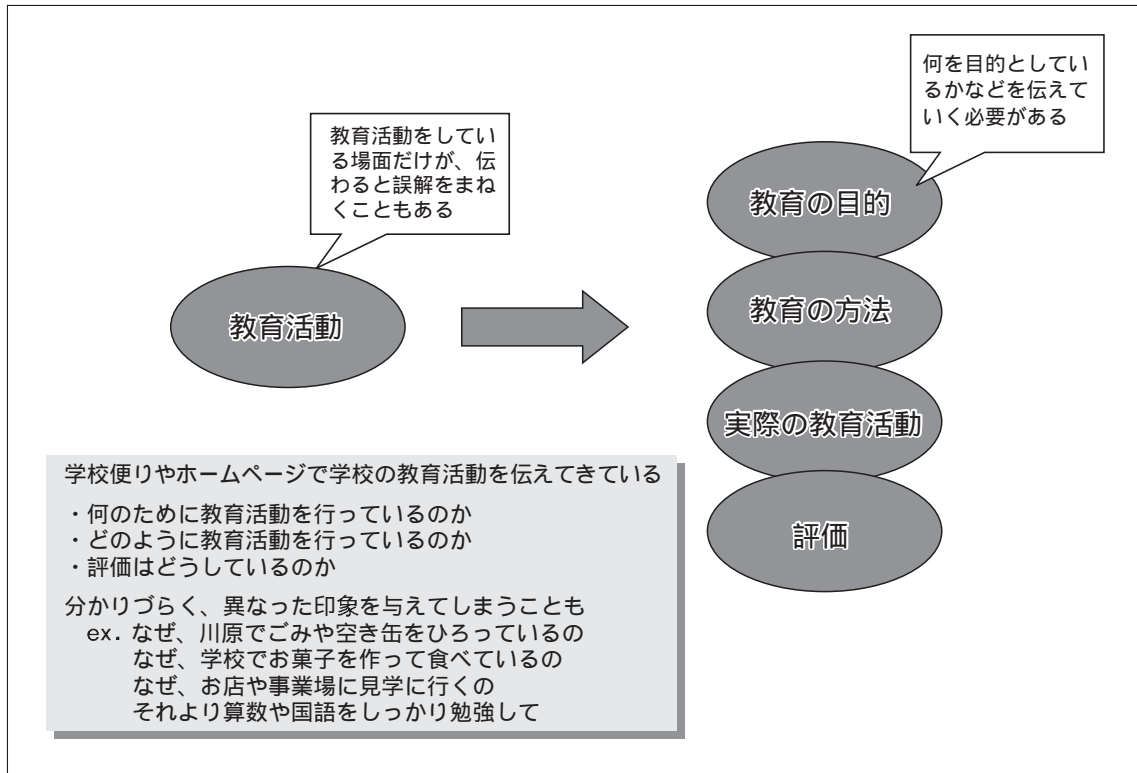


図4-4 分かりやすい教育内容の提示の促進

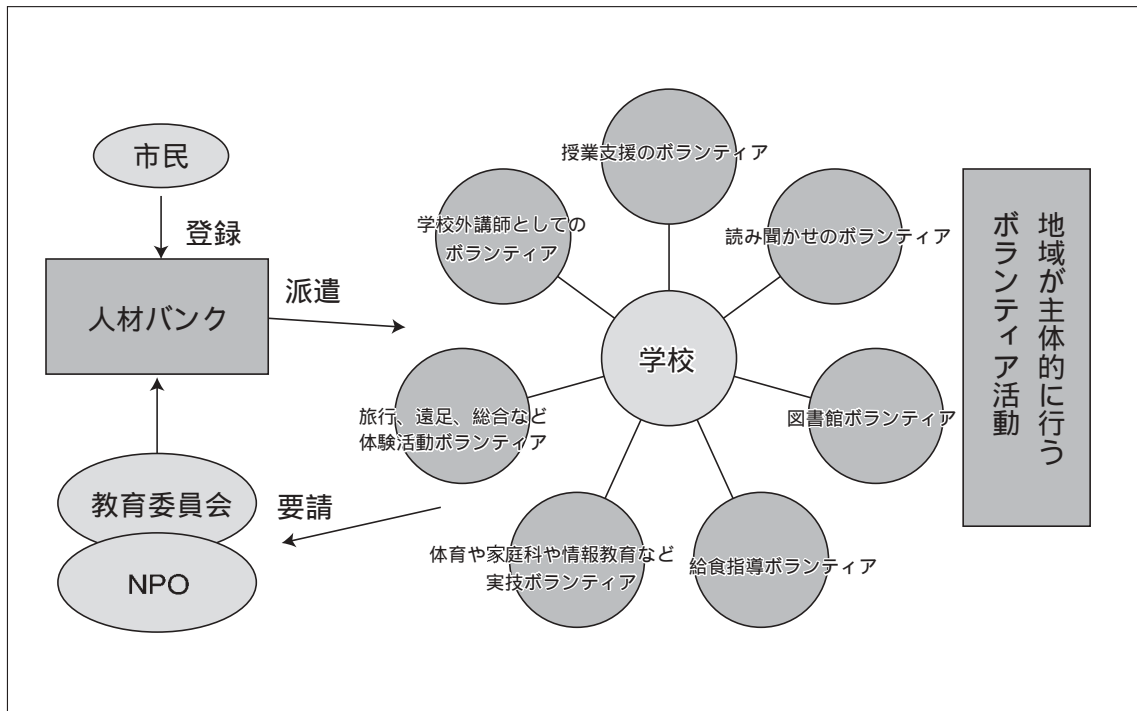
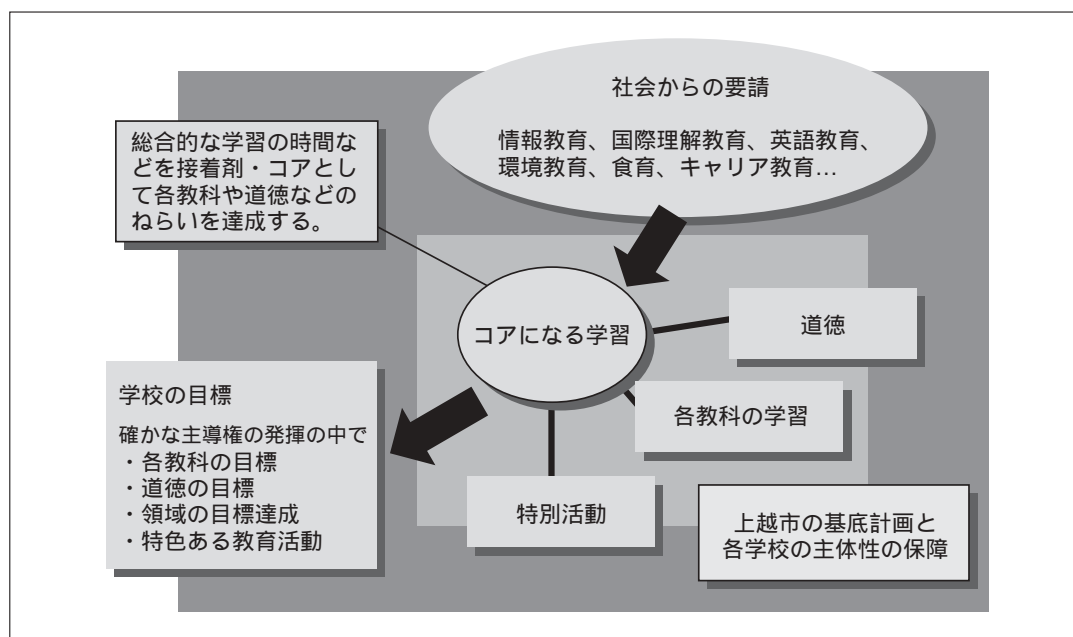


図4-5 学校を支援するボランティア活用の推進

2 上越カリキュラムプラン(仮称)で上越市らしい教育の推進



1 施策の背景と目的

中央教育審議会の答申では、「国は国としての基準を示し、地方はそれぞれの地域で最適な状況を作り出すこと*が大切である」と示されています。

学校は、時代が生み出す様々な新しい教育課題を受け止め、さらに上越市の特色を生かした「最適な状況」としての自校のカリキュラムをつくり出していかなければなりません。しかし、多くの教育課題が学校現場に山積し、教育活動を圧迫しています。そこで、上越市としての「最適な状況」になるカリキュラムのあり方やカリキュラムのモデル、カリキュラムに関する研修の方法などを含んだ上越カリキュラムプラン(仮称)を上越市として作成し、学校の主体的な教育活動を支援していく体制を整えていきます。^{図4-6,7}

2 内容

上越カリキュラムプラン(仮称)は、上越版の指導要領という性質のものではなく、学びの場で生成される実践過程にモデルを置き、そのカリキュラム開発の研究や実践のための研修をも含んだ総体^{図4-8}として考えていきます。あくまでも学校の主体性を尊重しつつ、すべての学校が取り組まねばならないカリキュラムの共通性の研究やモデルとなるカリキュラムの作成、カリキュラム・マネジメントやカリキュラム開発の研修などを行う機能を総称し、上越カリキュラムプラン(仮称)とします。

様々な教育課題をコア(核)になる学習で受け止め、教科や領域を横断的につないでいくカリキュラムモデルを基本として考えていきます。各学校が、この基本モデルに学校の教育課題を載せ、地域の特色を生かした柔軟で発想豊かな取組をしていけるための体制づくりを行っていきます。

3 展開する事業

(1) カリキュラムセンターの設置

教育センターの機能としてカリキュラムセンターを新設します。上越カリキュラムプラン作成委員会（仮称）をカリキュラムセンターに設け、カリキュラム研究、カリキュラムモデルの作成、カリキュラム研修を行い、学校からの要請に応じて支援していく体制を整えていきます。

(2) 上越市立の学校教育の基底計画

新しい学習指導要領にあわせ、ローカル・オブティマム*としての上越市の基底計画を明確にしていきます。各学校のカリキュラム作成のために学習すべき内容の最低基準（ミニマム・エッセンシャル*）として基底計画を作成していきます。

(3) 特色あるカリキュラムを展開するためのモデルプランの作成

各学校が課題明確化の中で、独自のカリキュラムを生みだしていけるような新しいコア・カリキュラムの構想によるモデルプランを示していきます。

(4) 教育課題に応じた教員研修体制の整備

各学校の教育課題に応じたカリキュラム・マネジメント研修やカリキュラム作成研修などを行っていきます。

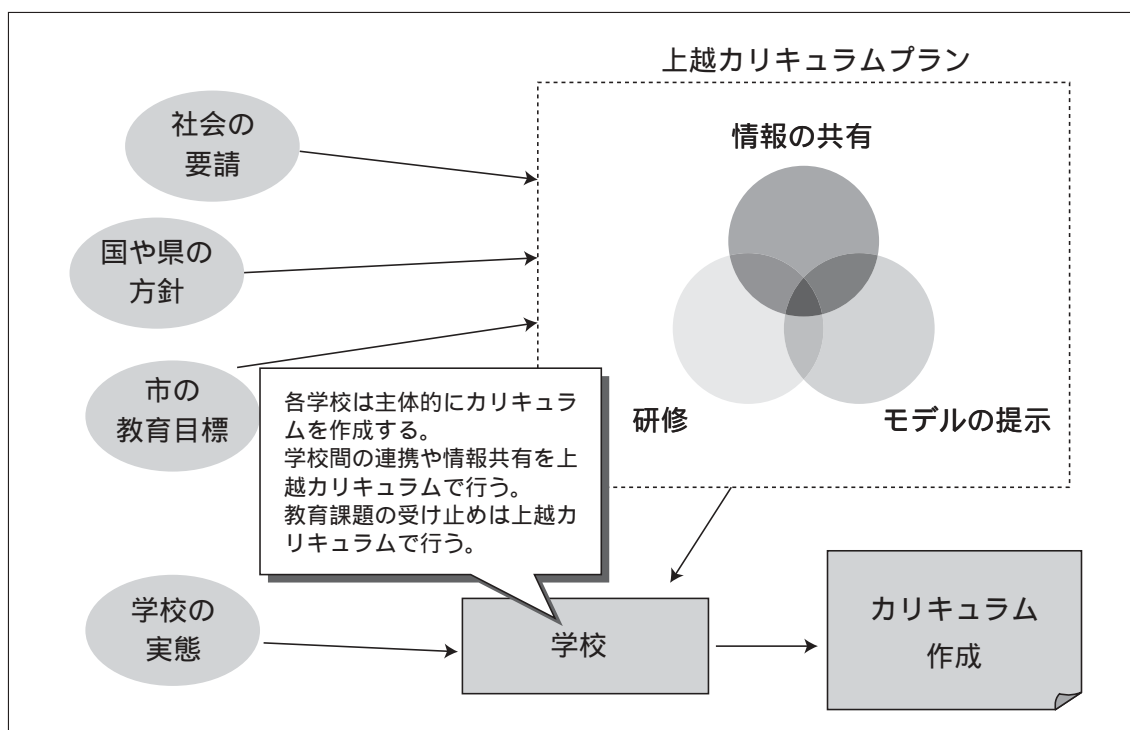


図4-6 上越カリキュラムプラン（仮称）の構造図

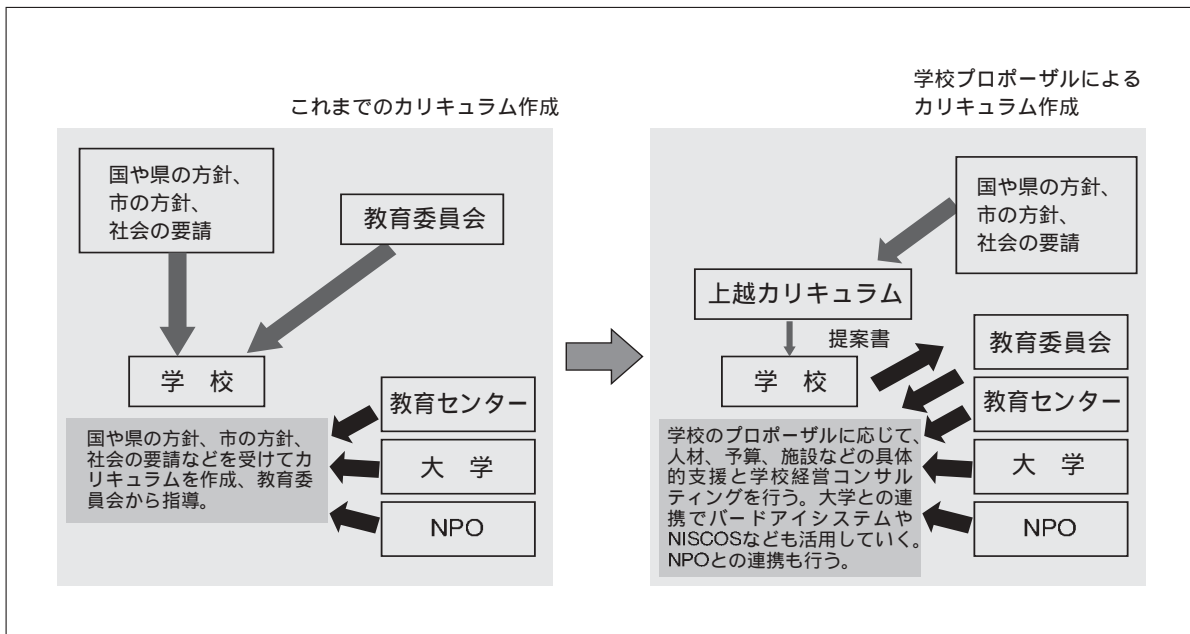


図4-7 これまでのカリキュラム作成と上越カリキュラムプラン（仮称）の違い

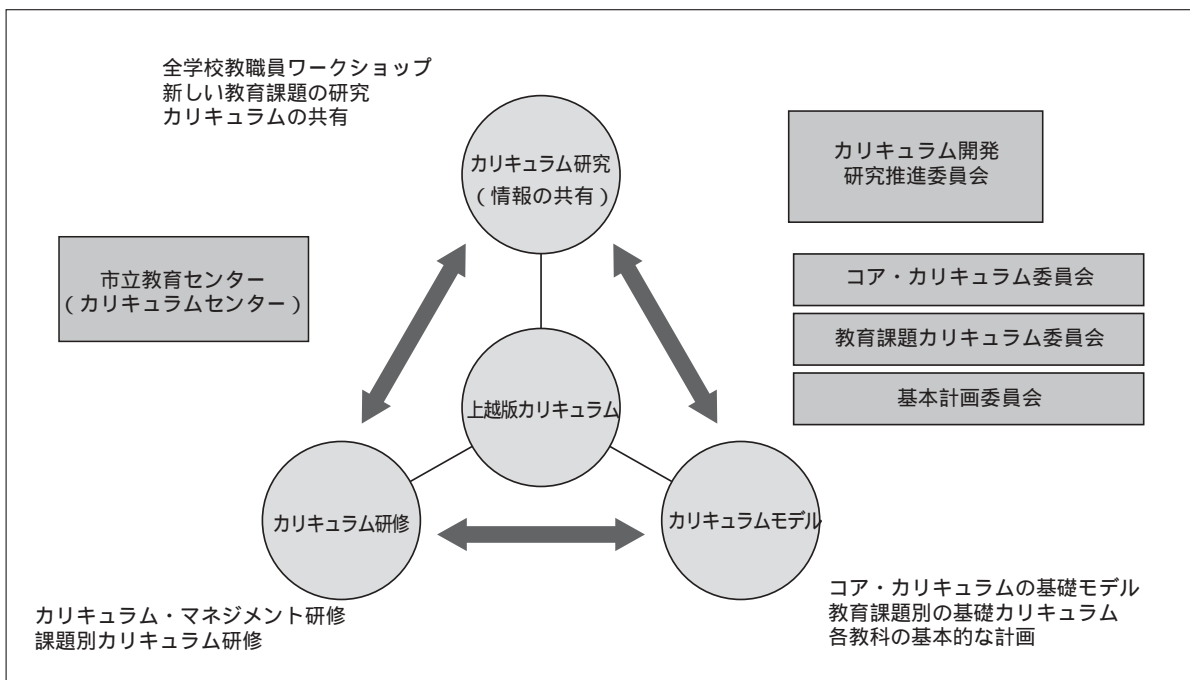
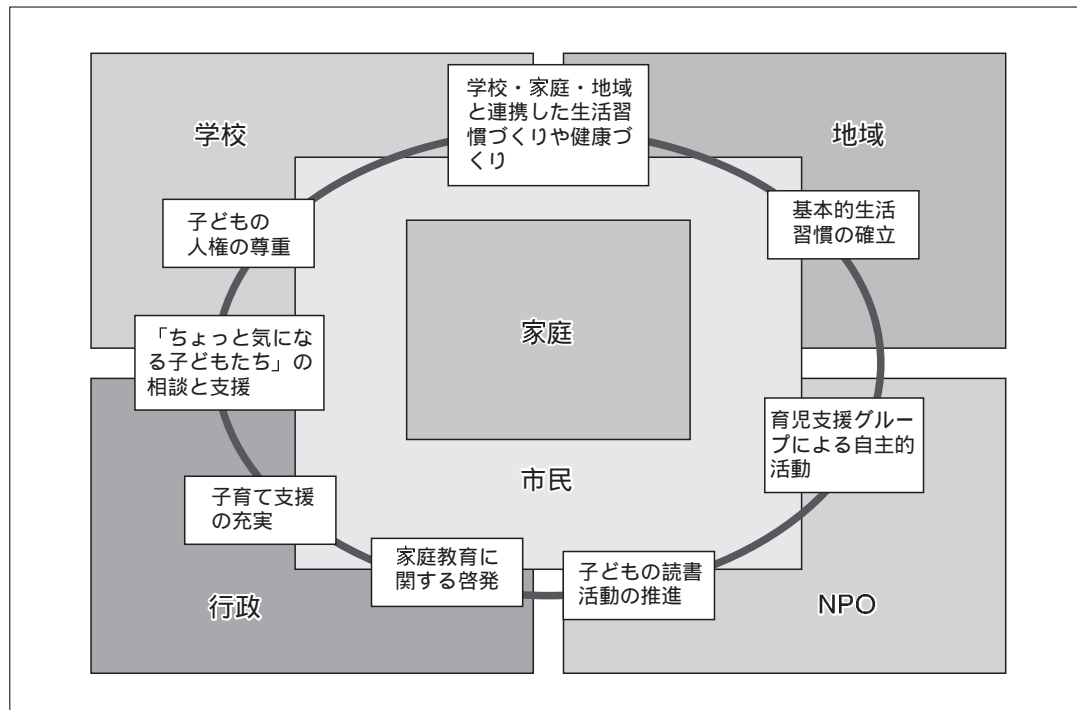


図4-8 上越カリキュラムプラン（仮称）の構造図

3 家庭の教育力の向上のための支援体制の整備



1 施策の背景と目的

子育ては「親自身が親になる育ち」の中で営まれます。子育ての中で、親も親として力を付けていきます*。家庭の教育力は親の育ちそのものです。しかし、一部の親には、親としての生活よりも自分の生活を中心に考える傾向があり、家庭教育が取り組まねばならない役目をおろそかにしている面が見られます。^{図4-9}

このことが家庭の教育力が脆弱になっていると言われる原因になっていますが、親の生活を批判し、指摘するだけでは支援になりません。親自体が現代社会から生まれる大きなストレスを抱えており、支援を必要としているのだという認識にたつて支援を行う必要があります。家庭の教育力向上のため、個々の親の環境を理解した上で親の視点に立った支援*が必要です。学校、地域、NPO、行政などが連携協力して、親が親として育っていく過程への支援をしていくことが重要です。

子どもに目を向けると、子どもの生活空間が狭くなっていると感じます。子どもたちが外で遊んでいる姿はほとんど見られなくなりました。最近では、さらに治安の悪化も加わり、子どもたちが地域に積極的に出て行く機会はますます少なくなっています。原っぱでの探索やちょっとした冒険は、ゲームの中で行われるようになり、実質的な生活空間が家や自分の部屋の中だけになってしまっています。親子で話す時間よりもゲームやビデオ、インターネットの情報に触れている時間の方が多くなっています。子どもをメディアから親子の会話の場に連れ戻し、親子で体験する活動を多くしていくことが大切です。

2 内容

親をとりまく様々な環境で親への支援を考えていかなければなりません。指導やアドバイスが親にとってはかえって評価的で、ストレスを与えているという指摘があります。親が親になる過程を大切に、自ら行う体験を多く積むことで親としての力を付け、家庭としての基盤をしっかりとっていくことが重要になります。

また、子どもの発達期に応じて親のかかわり方も変わっていきます。幼児期から学童期にかけては、子育てや養育期の悩みに焦点を当てていくことが大切です。小学校入学前後には、発達障害の早期発見やきちんとした生活習慣の確立を行っていくことが重要になります。中学校1年生時に生じる子どものストレスに親がどうかかわっていけばいいのか、思春期が訪れたときに親がどうかかわっていけばいいのか。その時期に応じた適切な支援を受けられる体制を整備していくことで、家庭の教育力を付けていきます。

3 展開する事業

家族のつながりに焦点をあてることで*、学校、地域、NPO、行政が広く連携協力していく体制を整備し、以下のような事業を推進します。

(1) 学校・家庭・地域と連携した生活習慣作りや健康づくりの推進

生活習慣作りや健康づくりなど青少年育成にかかわる活動を、市内の様々な団体が行っており、内容が重複している場合もあります。今後、組織を全体的に整理し、連携協力していく体制がとれるように調整を行っていきます。

(2) 基本的な生活習慣の確立

基本的な生活習慣の確立は家庭教育の重要な役目です。社会で生きていくために守るべきルールや「早寝早起き朝ご飯」*などの生活リズムを、発達段階に応じて確実に身に付けるように啓発を重ねていきます。

(3) 育児支援グループによる自主的活動の推進

育児は親の大事な役目ですが、いつの時代でも育児支援を行っていくのは地域の共同体の役目でした。共同体の自主性を失わないためにも、子育て支援が自主的な組織で行われるように、情報の提供や相談できる体制を整え、側面的な支援を行っていきます。

(4) 子どもの読書活動の推進

4 「身近に読書のある生活環境の整備」- 3-(2) を参照してください。

(5) 家庭教育に関する啓発

家庭教育に関する啓発活動はあらゆる機会、あらゆる場面で継続的に行っていく必要があります。学校や公民館を通じて啓発活動を行うだけでなく、地域やNPOも協力し、市民全体で家庭教育に関して考えていく必要があります。特に、学校と家庭をつなぐパイプとしてだけでなく、学校にも家庭にも「ものもうす」機関としてPTAが果たす役割は重要です。

(6) 子育て支援の充実

上越市とNPOとで家庭教育推進協議会を設置し、市内の幼稚園・保育園で保護者を対象とした子育て講座を実施します。また、「ヤングママの集い」や「妊娠子育て講座」などを実施していきます。

(7) 「ちょっと気になる子どもたち」の相談と支援体制の整備

目の前の子どもの「ちょっと気になること」に対して気軽に相談できる体制と、家庭や学校がその子どもをどう援助していくかという支援体制を整備していきます。

(8) 子どもの人権の尊重

「上越市子どもの権利条例（仮称）」の制定を受け、子どもの人権尊重のための仕組みづくりに取り組んでいきます。

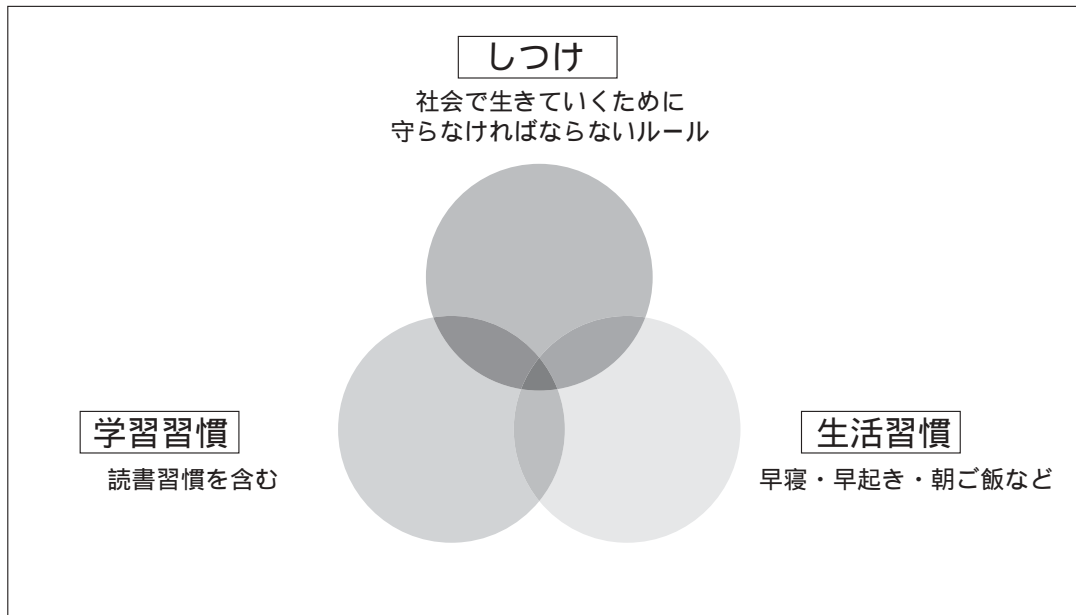
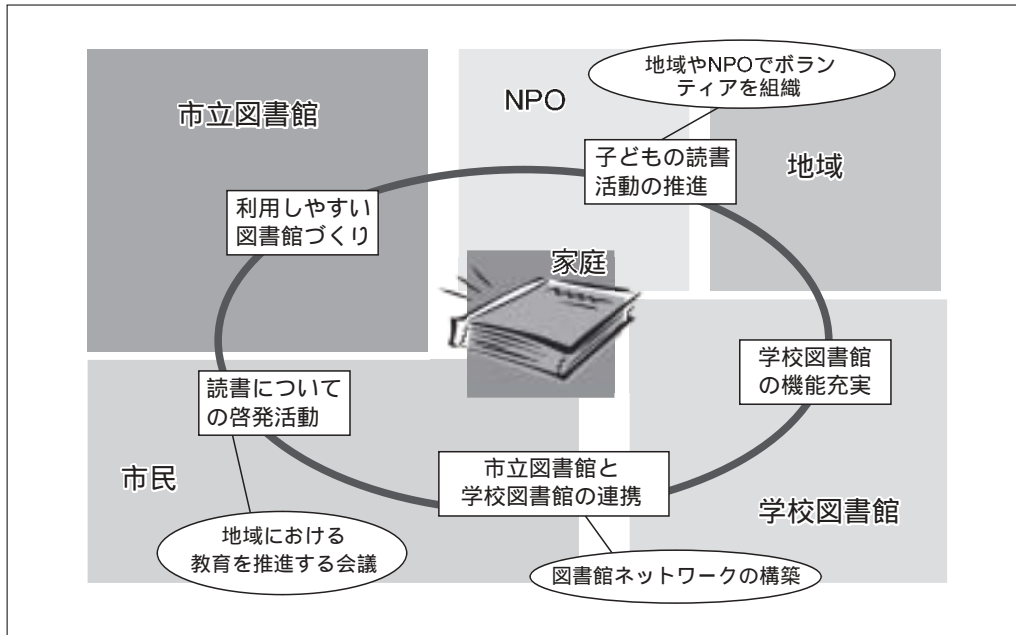


図4-9 家庭教育で取り組まねばならない役目

4 身近に読書のある生活環境の整備



1 施策の背景と目的

多様なメディアがあふれていますが、本から学ぶことは人類固有の文化です。考えることや感動を味わうことの基礎も本を読むことから始まります。幼児のころから読書習慣を身に付けることは一生の財産になります。

情報化が進むことで、断片的な情報を得るだけの読みが多くなり、じっくりと物語を読み味わうことが少なくなってきているようです。読書離れもよく言われていますが、小学校、中学校、高等学校と年齢が高くなるに従って読書量が減っていき、特に50歳以上の大人で無読率が高くなっています*。

2 内容

身近に読書のある生活環境のフィールドとして、市立図書館と学校図書館がありますが、中心は家庭になります。市立図書館や学校図書館の整備はもちろんですが、家庭での読書環境を整備していくことも大切です。読書環境の整備を含んで、読書活動を充実させていくには全市的な運動としていくことが重要です。

NPOによる読み聞かせや学校図書館でのボランティア活動を積極的に展開できるよう支援をしていき、そのような活動にかかわる人を増やすことで全市的な読書活動の充実への機運を高めていきたいと考えます。

3 展開する事業

(1) 利用しやすい図書館づくり

現在、高田・直江津図書館では、インターネットを利用することで、所蔵する本を貸し出しや返却ができるサービスを行っています。また、「新潟県内図書館横断検索システム」を通じ

て、県内ほとんどの図書館の本の検索が可能です。ホームページを充実させ、学校図書館との連携を進める中で、より利用しやすい環境を整備していきます。

(2) 子どもの読書活動の推進

子どもの読書活動の充実には、上越市は現在「子ども読書活動推進計画」を策定して取り組んでいます。この計画を基軸に学校・家庭・地域の連携を進めて、読書環境の整備、家に眠っている絵本の再活用、TVやゲームを離れて読書に浸る日を設けるなどの取組を進めていきます。

(3) 学校図書館の機能充実

学校図書館の活動を支援してくれるボランティアを募集し、学校図書館補助員との連携によって学校の図書館の機能を充実していきます。^{図4-10}

(4) 市立図書館と学校図書館の連携

市立図書館と学校図書館をつなぐ図書館ネットワーク事業を進め、本の検索や本の貸し出しなどの連携を図れるようにしていき、いつでもどこからでも本を探し出せる環境の整備に努めていきます。

(5) 読書に関する啓発活動

市立図書館や学校図書館の連携のもと、読書活動の推進を全市的な運動にするように努めていきます。「読書の日」についての啓発活動や図書館のホームページの利用促進を行います。また、読書ブログ^{*}を設けたり絵本リサイクル活動を展開したり、全市的な運動になるような啓発活動の取組を行っていきます。^{図4-10,11,12}

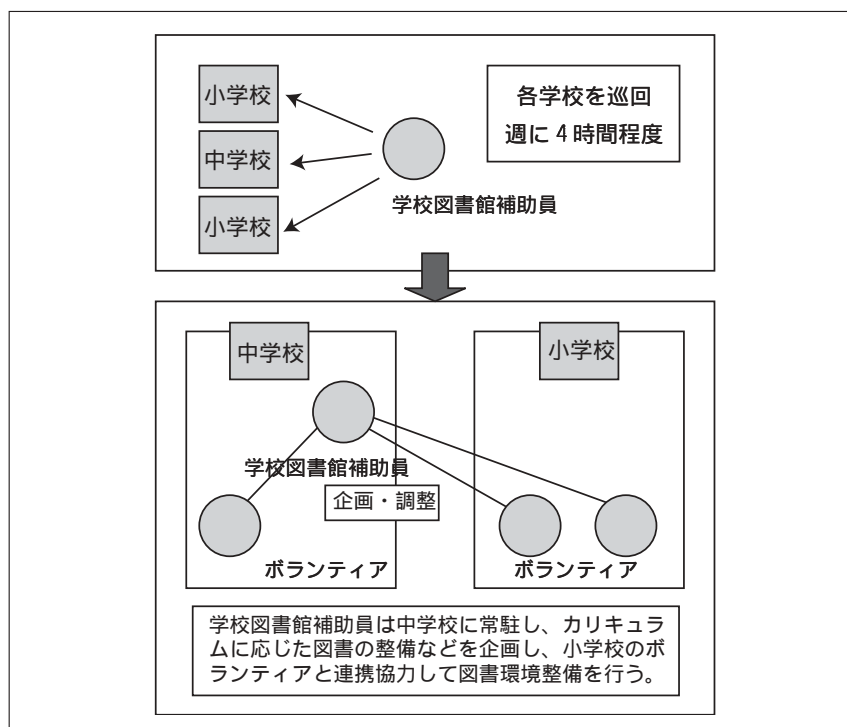


図4-10 学校図書館補助員とボランティアの連携

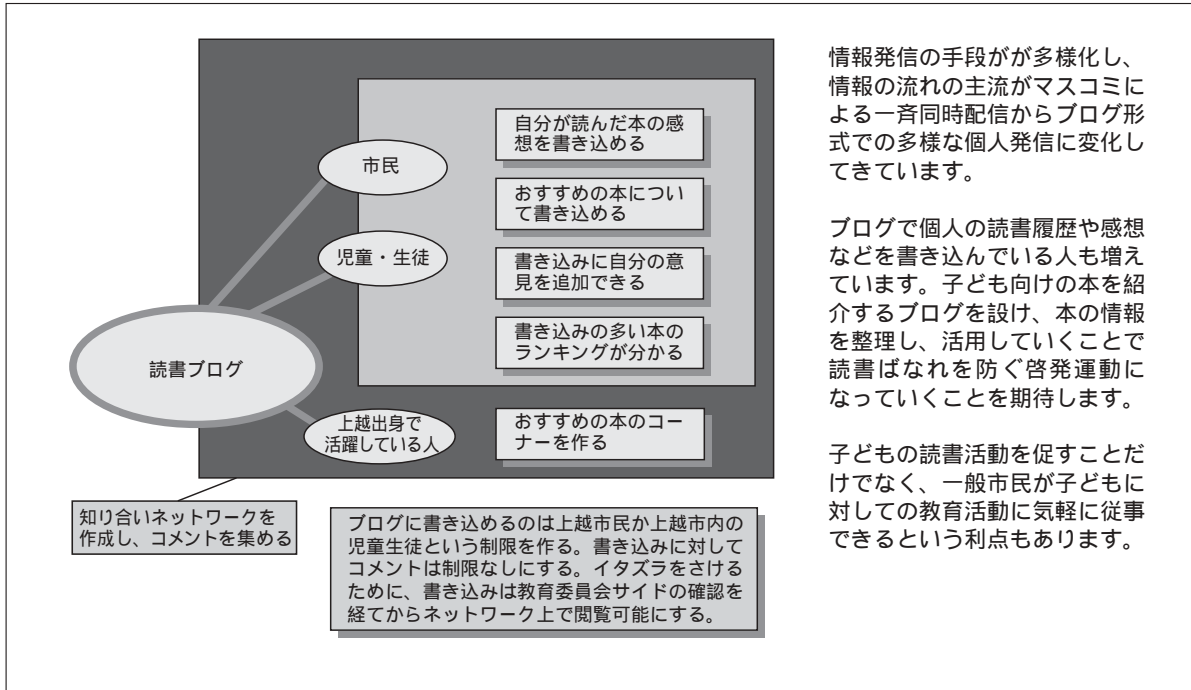


図 4-11 読書ブログの展開で読書活動の推進

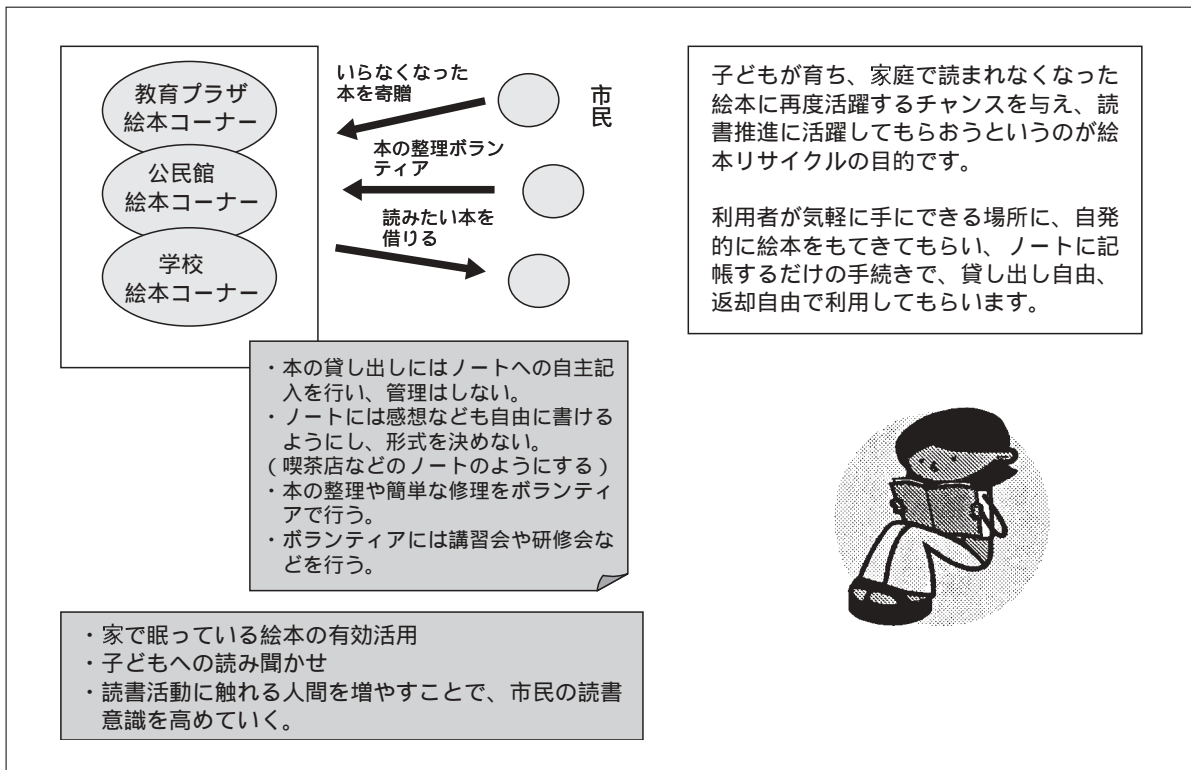
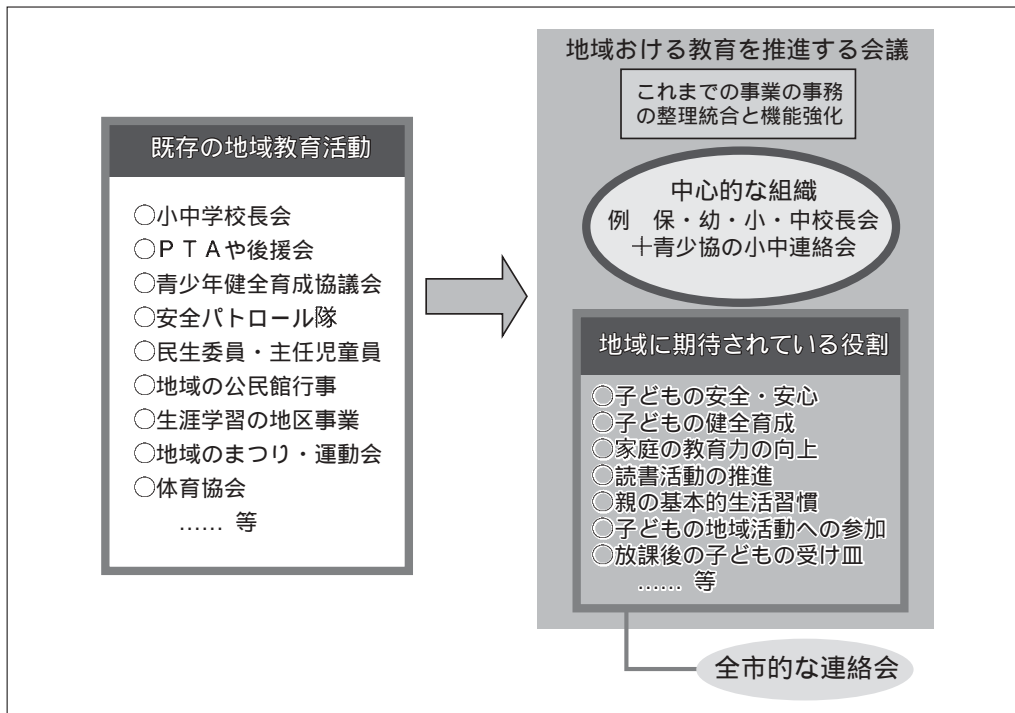


図 4-12 絵本リサイクル活動の展開で読書活動の推進

5 地域の教育力の向上のための支援体制の整備



1 施策の背景と目的

市内の各地域では、合併前から様々な教育活動や教育支援が地域と学校との連携の中で行われてきました。

合併後は、地域独自の教育活動と新たな市全体の教育活動とを整理することが課題になっています。安全・安心のための取組などで、構成員や事業内容が重なってしまうような問題も生じました。13区では、学校と教育委員会との結び付きが直接的になったため、地域の教育力を結束する求心力が次第に弱くなってしまいうことも危惧されます。

家庭の教育力の向上や子育て支援など、地域の力が大いに期待されている中で、地域の既存の教育活動や支援組織の見直しを行い、これまで以上に学校と地域を結ぶプラットフォームとしての機能をもつ、地域における教育の中心になる組織（地域における教育を推進する会議）が必要になっています。組織として機能するためには、各地区の実情や特性に応じて設立されることが望まれます。上越市青少年育成の組織のあり方を考える懇談会では、「地域青少年育成会議」（仮称）を設けることを提言しています。^{図4-13}

2 内容

子どもの安全・安心の問題、子どもの健全育成の問題、家庭の教育力向上に貢献すること、読書活動推進の母体となること、親の基本的な生活習慣の向上にかかわるような地域としての絆の役割、子どもの地域活動を受け止める役割、放課後の子どもの居場所づくりへの貢献・・・など、地域の教育活動として期待されていることは、近年ますます増加してきています。これらの期待されている役割を受け止める地域の実情が13区と合併前の上越市では事情が違ってい

ます。

13区では、合併前にそれぞれ教育委員会があり、その地域に応じた教育行政を行ってきていました。合併前町村で行われてきた学校の統廃合により、どの区においても中学校は1校、小学校は1校から数校と減じてきた経緯があります。その中で地域と学校教育の結び付きには、児童生徒数の減少に危機感をもって取り組んできた経験をもっています。現在でも小・中学校と分室とで連絡をとりあって、定期的に校長会を開催している地域も多いです。この連絡会を中心に、目的に応じて保育園や幼稚園などの長や民生委員、主任児童委員、青少年健全育成協議会や安全パトロールなどの団体の代表をまじえて会議を行っていくことで、地域の教育活動をまとめていくことができるでしょう。

一方、合併前上越市では、異なる状況も見られます。新興住宅地を抱えて児童数や生徒数が年々増加している地域では、学校と地域の結び付きに苦労している面がみられます。このような地域では、新しい地域母体を形成する途上にあり、地域の教育力がまだ未成熟にあるため、子どもの健全育成のための取組が重要になっています。地域での祭りや青少年の体験活動を通じて、地域の結束力を高めていこうという取組がなされている地区もあります。学校の安全・安心を守る取組は、そのような状況の中で本来の目的に付随して、地域の結束力を高める効果がありました。

3 展開する事業

(1) 地域における教育を推進する会議

地域が主体的にその地域の教育活動を考え、学校と連携して地域の教育活動を行っていくために、提言のあった「地域青少年育成会議」(仮称)というような組織を作っていくことが重要です。教育委員会主導で組織していくのではなく、各地域の自発性や主体性を尊重し、支援していきます。また、各地区の取組を広く紹介し、連絡会などで情報交換を積極的に展開していきます。



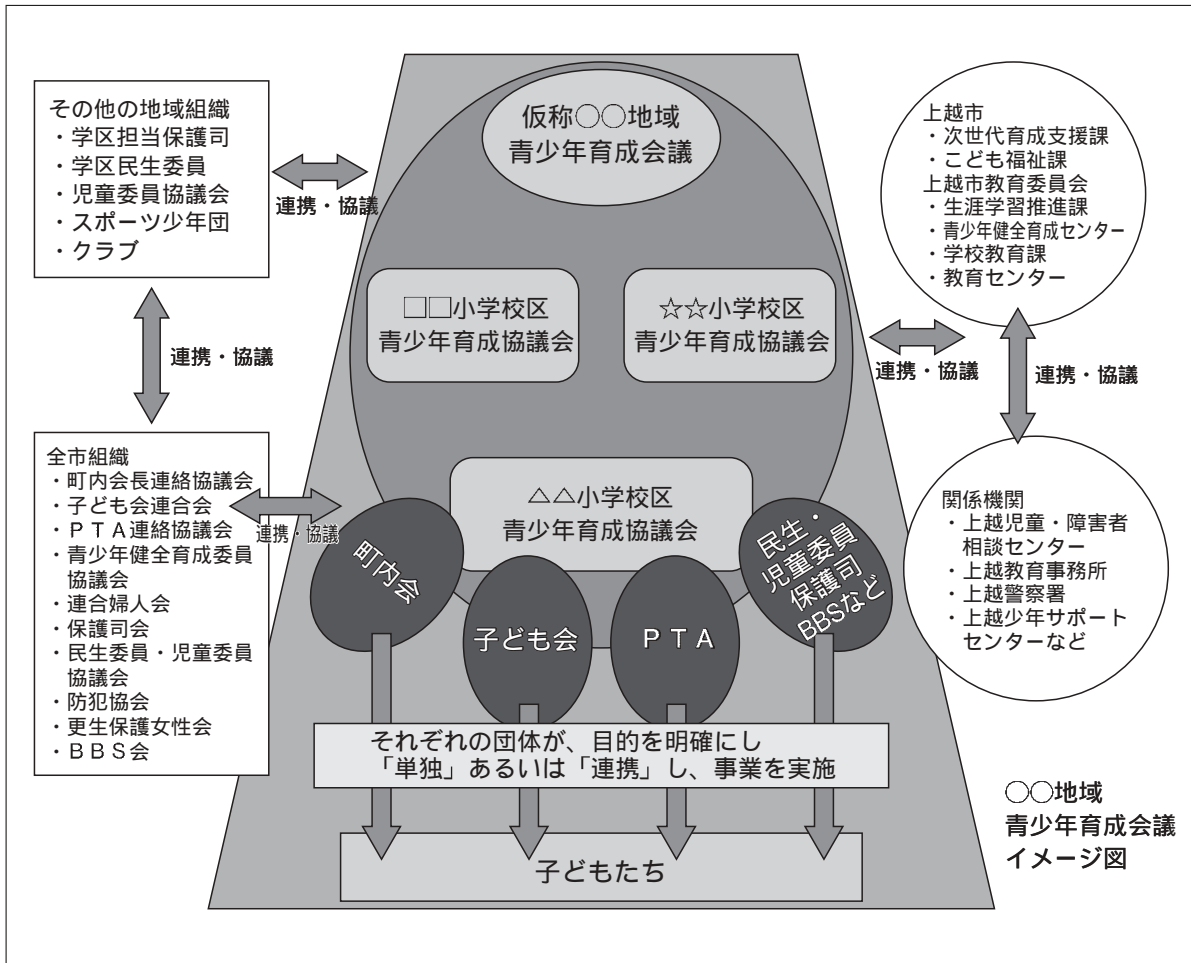


図4-13 「地域青少年育成会議(仮称)」(上越市青少年育成の組織のあり方を考える懇談会)

※合併前上越市においては、地域自治区の導入について現在検討段階であり、この動きに合わせて具体化していくことが望まれています。

〈用語および解説〉

P D C Aサイクル	業務改善のための経営管理で使われる用語。Plan-Do-Check-Actの頭文字をつなげたもの。計画－実行－評価－改善の意味。
学校地域ネットワーク事業	P 28を参照
大学、NPOと密接に連携	上越市教育委員会は、上越教育大学と学校評価自動化システムの開発や学校コンサルティング事業を連携して行っている。NPO上越地域学校教育支援センターとは教員研修や上越教育ネットワークの運用などを連携して行っている。
学校紹介パネル展	平成17年度より、毎年秋に各学校の取組をパネルにして市民展示を行っている。
地方はそれぞれの地域で最適な状況を作り出すこと	地方分権改革推進会議等で、ナショナル・スタンダードあるいはナショナル・ミニマムに対する言葉として、地方の最適な状況（ローカル・オプティマム）という言葉が使われている。
ローカル・オプティマム	地域ごとに最適な状況を作り出すこと。
ミニマム・エッセンシャル	すべての子どもが最低限学ぶべき教育内容を言う。指導要領の内容についてはナショナル・ミニマムという位置づけがなされている。
子育ての中で親も親として力を付けていく	名古屋大学の氏家達夫教授が、親になる過程について2年間の追跡調査研究を行ったところ、子どもの誕生から少しの期間、母親は行動や思考、感情のまとまりの機能不全をおこすが、その後親として適応していくことが分かり、親の発達とは、子どもの誕生を契機にした行動の再組織化と意味づけた。かつての地域社会は、親を育てるシステムとして機能していたが、現在ではその力はなく、それに変わるシステムとして支援体制を整備する必要がある。
親の視点に立った支援	名古屋大学の氏家達夫教授は、「指導やアドバイスが親にとってストレスとなるのでは支援にならない。親としての仕事がかたがたできていないことへの指摘はかえって逆効果を生む。個々の親の環境を考慮し、親が気兼ねなく援助を受けられるような対処の仕方が重要なポイントになる。」と親への支援のありかたを示唆している。
早寝早起き朝ごはん	早寝早起きや朝ごはんをきちんと食べることなどの生活習慣と学力との関連が分かっている。またキレる子どもとの関連も指摘され、全国的な運動が展開されている。
家族のつながりに焦点をあてる	親子や兄弟でもうまくコミュニケーションがとれないために発生した暴力事件、パラサイト関係にある親子の問題、友達のような親子の問題など、家族の関係が脆弱になっている。家族の中で親も子も個人化する傾向があり、そのつながりが共依存の関係になってしまっている。
50歳以上の大人で無読率	全国調査では子どもの読書冊数は年々増加してきている。むしろ、大人の活字離れが進み、特に50歳以上の大人の無読率が著しく進んできている。
ブログ	日記形式のホームページ。インターネット上であれば、どこからでも気軽に書けることからブログを書く人間（ブロガー）が増えている。マスコミの影響よりも個人発信であるブログの情報が世論を動かすようになってきている。